

# 輪島消防署門前分署庁舎建設予定地試掘調査支援業務

## 特記仕様書

業務名称： 輪島消防署門前分署庁舎建設予定地試掘調査支援業務

業務場所： 輪島市門前町本市 地内

調査日数： 試掘調査：現地での作業は実働 5 日間

調査期間：契約日から令和 8 年 1 1 月 3 0 日まで

### (適用)

第 1 条 本仕様書は、輪島市（以下「甲」という。）が実施する輪島消防署門前分署庁舎建設予定地試掘調査支援業務（以下「本業務」という。）委託において、受注者（以下「乙」という。）に対し、必要な事項を定めた特記仕様書である。共通仕様書とあわせて遵守すること。

### (業務の内容)

第 2 条 本業務は、文化財保護法第 99 条に基づき、甲が実施する埋蔵文化財の有無を確認するための試掘調査（以下「本業務」という。）を支援することを目的とした業務委託である。

第 3 条 本業務の対象となる調査地は、添付図に示した範囲とする。

2 業務範囲は、調査地内での試掘調査作業及び出土遺物の洗浄までである。

3 乙は、本業務が文化財保護を目的とすることを十分認識し、調査地を考古学的方法により調査することを支援するため、基本土層の堆積状況、遺構・遺物の形状及び分布状況を正確に記録し、後続の作業として予測される本調査の実施において、参考となり得る成果品を収めるものとする。

4 試掘トレンチの設定位置やトレンチの壁面精査等は甲の指示のもとに行うこと。

5 遺構が確認された場合は、配置図を作成すること。

### (安全対策等)

第 4 条 本業務における実施期間中は、調査地の安全管理に十分に留意するとともに、必要な措置を講ずるものとする。

2 その他関係法令で定めることを遵守し、業務を遂行しなければならない。

3 調査機材・調査道具等、測量調査に必要な機材及び安全管理上、必要と判断される機材類を用意すること。

(使用機器の検定)

第5条 使用する測量機器は、社団法人日本測量協会測量技術センターで定める「測量機械器具の検定基準」に基づき検定を行なった正常な機械器具を使用しなければならない。

(他工事との調整)

第6条 本業務実施期間中は、調査対象地周辺において他の工事が行われる場合、乙は関係諸機関と調整を行い、どの事業においても支障が出ないように努めなければならない。

(調査の体制)

第7条 本業務の主任調査員は、甲の職員がこれにあたるものとする。

2 甲の職員が不在となる場合は、甲の依頼に基づき、石川県教育委員会の職員が甲の役割を代行する場合がある。

3 調査は、甲の職員と乙の調査員が協力して実施すること。なお、調査員については、共通仕様書の第1章第5条に準じる。

4 乙は、発掘調査に必要な発掘作業員(1日当たり2名を最低限度とする)を確保しなければならない。

5 乙は、表土掘削等に使用する重機(最大5日間)とオペレーター(最大7日間)を準備すること。

6 乙は、本業務中における実施期間中は、調査区周辺において他の工事が行われることが予測されることや、調査地が住宅地に立地していることを加味して、安全管理者を選任すること。あわせて、安全管理を実施するとともに関係諸機関と調整し、どの業務においても支障がないように努めることとする。

7 安全管理者は埋蔵文化財の発掘調査に1年以上従事した経験を有し、かつ土木施工管理技士1級の資格を有する者が望ましい。ただし、甲の承認を得た場合、地山の掘削及び土止め支保工作業主任者の技能講習を修了したものを安全管理者とすることができる。この場合は、安全管理者は現地に常駐すること。

(調査の方法)

第8条 本業務における掘削は、重機掘削と人力掘削を併用すること。重機については、原則、調査期間中は常置し、オペレーターについては必要に応じて手配すること。

2 遺物包含層を確認した場合は、原則、人力により掘削すること。

3 表土及び遺物包含層を除去した後、人力による壁面・底面の精査・遺構確認を行い記録図面の作成および写真撮影を行う。検出された遺構については、必要に応じて半截等を実施し、遺構種別および遺構規模の特定に努めること。

(記録の方法)

第9条 試掘調査の調査記録の作成にあたっては、写真台帳、図面台帳、遺構台帳、遺物台帳を作成すること。

2 土層断面図における土層説明については、様式1に基づいて記載すること。

土層断面の写真については、堆積状況が確認できるよう、観察面を清掃して撮影すること。また、1枚に収まる通しの写真を必ず撮影すること。土層断面の距離が長い場合は、あわせて分割写真を撮影すること。

なお、分割写真の撮影にあたっては、1枚に合成できるように撮影し、合成写真もあわせて納品すること。

3 遺構台帳については、様式2に基づいて作成すること。台帳については手書きでも構わない。

4 平面図・土層断面図・遺構配置図等の図面類については、現地での記録後、3日以内に原図を作成し、甲に提出すること。修正がある場合は、修正し、再度確認を受けること。

(基準点・水準点の設定)

第10条 試掘調査の実施にあたっては、必要に応じてベンチマークの設置・移動を行うものとする。グリッドおよびベンチマークの設置にあたっては、測量法および公共測量作業規定に準じて、基準点測量を実施する。なお、観測に際しては、原則的に公共基準点を与点として三次元観測を行い、平面位置および標高を取り付けるものとする。ただし、測量対象の地域状況に応じてGPS方式を併用することが出来る。

(疑義)

第11条 本特記仕様書及び業務委託契約書において定めのない事項が生じた場合は、甲と乙で協議し、乙は甲の指示に従うものとする。

(作業計画)

第12条 乙は業務着手前に作業実施計画書、業務工程表を甲に提出し、承認を得るものとする。

(紛争の回避)

第13条 本業務実施上、乙が現場作業の等で他人の土地に立ち入る必要がある場合は、事前に土地の所有者の承認を得るものとし、紛争の起こらないよう留意するものとする。

(補償)

第14条 乙は業務実施中事故発生を未然に防止するよう努め、業務遂行中に第三者より受

けた、または与えた損害等の補償については、全て乙の責任において解決するものとする。

(成果品の瑕疵)

第 15 条 本業務の完了後であっても、乙の過失、または疎漏に起因する不良箇所が発見された場合は、甲の指示により乙の負担において修正、補足等の処置を行うものとする。

(検査)

第 16 条 乙は各工程が終了するごとに甲の監督員の検査を受け、その承認を得るものとする。

2 前項の検査、あるいは、乙の責に帰すべき事由により、手直し修正のある場合は、乙の責において速やかに修正しなければならない。また、作業完了後も、乙の過失、または疎漏に起因する不良箇所が発見された場合は、乙の責任において速やかに処置しなければならない。

(精度管理)

第 17 条 乙は、調査の精度を確保するため適切な管理を行うこと。

(一括再委託等の禁止)

第 18 条 乙は、業務の全部または設計図書の主たる部分を一括して第三者に委託し、または請け負わせてはならない。

(特記仕様書の変更)

第 19 条 本特記仕様書の変更は、原則として認めないものとする。

(著作権等の権利帰属)

第 20 条 本業務において使用・作成した成果品の著作権は甲に帰属するものであり乙は甲の許可なく複製及び他に貸与してはならない。

2 前項にかかわらず、成果品に乙が既に著作権を保有しているもの（乙著作物）が含まれる場合は、当該乙著作物の著作権は、なお乙に帰属するものとする。

(秘密の保持)

第 21 条 乙が本業務実施中に知り得た情報、秘密事項は第三者へ漏らしてはならない。

(資料の貸与)

第 22 条 本業務に必要な資料は、甲より乙に貸与する。貸与資料については、破損、滅失

等の無いように慎重に取り扱うものとする。

(個人情報等の取り扱い)

第 23 条 本業務実施において必要となる個人情報の取り扱いについては、データ媒体等の情報漏洩等には特に留意するものとし、当該情報は適切に取り扱わなければならない。

(準拠する座標系)

第 24 条 本業務で使用する座標系は、世界測地系とする。

(成果物)

第 25 条 成果品については、共通仕様書に準拠し、下記の通り納品すること。

試掘調査の成果品

- (1) 試掘トレンチ配置図（敷地における試掘トレンチの配置平面図）
- (2) 試掘トレンチ平面図・土層断面図
- (3) 調査概要報告書
- (4) 出土遺物
- (5) 各種台帳類（遺物・遺構・写真・図面等）
- (6) その他甲が指示するもの

(納期及び納入場所)

第 26 条 本業務の納期及び納入場所は、次のとおりとする。なお、納入方法については甲の指示を受けるものとし、工期内であっても業務が完了したものについては、必要に応じて成果品の提出を求める場合がある。

- (1) 納 期 令和 8 年 1 1 月 3 0 日
- (2) 納入場所 輪島市教育委員会 生涯学習文化課